

総括質問

湘南フォーラム

府川 正明 議員

まちづくり振興財団の経営状況

問 公益財団法人まちづくり振興財団は、公益目的事業のほか、収益事業として駐輪場事業などを行っているが、今後の収益確保に向けた取り組みを伺う。

企画政策部長 公益目的事業を充実させるには、収益事業の充実が必要である。昨年度整備した駅西口第3駐輪場と錦町第2駐輪場からの増収を見込むとともに、各収益事業を工夫して収益性の向上を図っていく。

②安心・安全のまちづくり

問 今まで取り組んできた防災対策で満足しているのか。また、今後どのような

防止策を伺う。

市長 これまでも、チェック体制を構築して積算の研修を行うよう指示してきた。今回は公共工事積算システムの操作ミスが原因であるため、今後は設計入力作業に細心の注意を払い、発注時のチェック体制をさらに強化する。また、システムへの誤入力防止のための改善をすでに行った。

山原 栄一 議員

落合 市長 就任2年を経て

問 落合市長は、任期の後半2年間の市政運営に、どのように取り組むのか。

市長 市長に就任してから、景気や財政収入などの問題がある。また少子高齢化が進むことで、いろいろな行政サービスや社会保障に「お金掛け」が必要である。選挙時に挙げたマニフェストを当時と同じように進められるかという難しい部分もあるが、少子高

市長に問う

①工事入札について
問 本市の積算ミスにより工事の入札が無効となる事態が発生した。積算ミスに対するチェック体制と再発

6月定例会では16人の議員が、災害対策、福祉政策、まちづくり、産業の活性化などに関する質問を行いました。

※質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています

な取り組みを行うのか。

市長 津波対策や市民への情報提供などの課題に取り組み、一定の成果があった。今後は、市民自身による防災活動を促進するため、地域防災計画の概要版を全戸に配布する。また、実践的な津波避難訓練や、避難所の運営体制を充実・強化するための訓練、避難所におけるプライバシーの保護や女性の視点に立った備蓄の拡充、避難誘導看板の増設などに取り組んでいく。

③新港周辺の活性化

問 新港周辺を中心に民間主導型の「道の駅構想」が浮上している。本市としてどのように取り組むのか。

産業振興部長 漁業関係者をはじめとする地域の方が連携し、地域の資源を漁業や観光の活性化につなげようと、地魚直売会の開催や地場産品の開発、また「6次産業化事業」として飲食店を併設した地魚の惣菜加工施設の開業準備など、来

内堀 祐一 議員

台風や豪雨への備え

問 河川の氾濫などによる被害を減らすためにはどのような方法があるのか。

土木部長 管理者である神奈川県に対して、河川の未改修部分の拡幅整備や、水位の上昇を防ぐための土砂の撤去を要望していく。本市の対策としては「内水ハザードマップ」のデータに基づき、浸水の頻度や費用

訪者を受け入れる仕組みづくりが進められている。また、交通基盤の整備に伴い、多くの来訪者を呼び込むため、集客・交流機能を導入する必要があると考えている。さらに、漁業だけでなく、商業や観光業などの活性化も念頭に、大浜地区も含めた新港背後地と周辺の整備を検討していく。

地域の活性化

問 「湘南の住みたいまちナンバーワン」を目指し、市民の関心が高い「花とみどり」を全面的に打ち出すことによるまちづくりが得意なかわ。

都市整備部長 花やみどりは生活に潤いを与え、心温まる空間を創出する。市民が花とみどりの恵みを受受できる、住みよいまちづくりを進めるに当たっては、市民一人ひとりの意識や関心を高め、緑化活動の裾野を広げることが効果的である。今後市民、事業者などが独自性を発揮しながら、連携、協働する仕組み

出村 光 議員

ひらつか花アグリ周辺道路の整備

問 施設周辺の道路整備は大変重要である。現在の整備状況と今後の計画を伺う。

土木部長 10路線の計画のうち、県道平塚桑野線からのアプローチ道路など6路線を整備した。真土金目線へのアプローチ道路や周辺の歩道設置などについては、条件が整い次第進める。

県道大島明石線の延伸整備計画

問 路線を北へ延伸する話があるが、内容が見えない。整備計画の進捗状況と今後の取り組みを伺う。

土木部長 周辺市町との広域行政推進協議会を通して、延伸を県に要望しているところである。

介護老人福祉施設の待機者対策

問 特別養護老人ホームの入所待機者が増加傾向にある。入所できない現実をどうとらえているか。

福祉部長 要介護度や家族介護者の状況、在宅生活の困難度などを点数化して入所順位を付けている。計画は在宅サービスなども複合的に勘案して作っていく。

福祉部長

問 次期計画の策定に向けた意見の調査・反映は。福祉部長 平成25年度はアンケート調査や、ニーズなどの実態調査を行う。



※6次産業：農業や水産業などの第1次産業が、食品加工(第2次産業)や、流通・販売(第3次産業)にも業務展開すること。